



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社fonfun

コード番号 2323 URL <http://www.fonfun.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 林 和之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部部長

(氏名) 八田 修三

TEL 03-5365-1511

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	478	△1.2	△6	—	△8	—	△27	—
26年3月期	484	△21.5	△0	—	3	△91.5	△12	—

(注) 包括利益 27年3月期 △26百万円 (—%) 26年3月期 △12百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△10.46	—	△8.3	△1.2	△1.3
26年3月期	△4.60	—	△3.4	0.4	△0.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	689	317	46.0	121.14
26年3月期	706	344	48.7	131.32

(参考) 自己資本 27年3月期 317百万円 26年3月期 344百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	20	△10	△48	293
26年3月期	23	△40	△81	331

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	224	5.8	△11	—	△13	—	△13	—	△5.29
通期	504	5.3	9	—	5	—	3	—	1.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 株式会社e-エントリー、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	2,661,720 株	26年3月期	2,661,720 株
② 期末自己株式数	27年3月期	42,888 株	26年3月期	42,018 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	2,619,306 株	26年3月期	2,619,848 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	399	△6.7	△11	—	△10	—	△29	—
26年3月期	428	△18.7	△7	—	△0	—	△15	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△11.16	—
26年3月期	△5.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	641	311	311	311	48.5	118.86	118.86	
26年3月期	696	340	340	340	48.9	130.07	130.07	

(参考) 自己資本 27年3月期 311百万円 26年3月期 340百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、消費税増税前の駆け込み需要の反動減による影響を受けながら、設備投資が横ばいとどまっていますが、振れを伴いながらも輸出、生産ともに持ち直しており、個人消費も緩やかに持ち直していることから、緩やかな回復基調が続いております。先行きについては、賃上げや外国人観光需要による好影響への期待があるものの、物価上昇に対する懸念等もみられております。

当社グループを取り巻く環境に関しては、業界再編、ビジネスモデルの変化と大きな変革期が続きました。携帯電話市場に関しては、平成26年12月末における主要携帯電話事業者の携帯電話・スマートフォンの契約数は、145,053,600件（前年同月比6.2%増 一般社団法人電気通信事業者協会調べ）であり、大幅な契約数増加が見込めないなか、既存携帯端末からスマートフォン端末への移行が進んでいます。さらに、仮想移動体通信事業者による格安SIMの登場、総務省によるSIMロック解除に関するガイドラインの改定などの影響により、主要携帯通信キャリアが主導してきたビジネスモデルは、今後も大きく変化していくことが予想されます。

このような状況下、当社グループは、主力事業であるリモートメール事業の維持・拡大に努めつつ、ショートメッセージ（SMS）を利用したサービスの機能強化と拡販を進め、連結子会社である株式会社FunFusionとともに、コンテンツの販売に注力いたしました。

当社グループの各セグメントの業績は次のとおりであります。

◎リモートメール事業

当連結会計年度において、当社グループは、当事業に経営資源を集中することで事業強化に注力し「リモートメール」の個人版サービス・法人版サービスともに成長市場であるスマートフォン市場での拡販に努めました。

「リモートメール」個人版サービスにつきましては、フィーチャーフォン契約者減少による売上減少を補うために、スマートフォン会員の獲得に注力いたしました。スマートフォンサービスを対象に、Webアフィリエイトと携帯電話販売店舗における入会販促活動、ユーザー満足度とサービスの継続利用率を上げるための機能改善を継続して実施しております。

「リモートメール」法人版サービスにつきましては、スマートフォンを含めたマルチデバイス化を進めた結果、法人版契約社数全体に対するスマートデバイスでの利用契約社数の割合が、増加しております。それに伴い、グループウェア、社内ポータル、売上速報、勤怠管理などイントラネット上のサービスへスマートフォン等を使って社外からアクセスできるようにする「中継オプション」やパスワード付添付ファイルを開覧できるようにする「添付ファイル閲覧オプション」などのオプション機能を追加提供できるようになり、顧客単価の向上を図りました。さらに、法人向けサービスとして開発した「リモートイントラ」、「リモートカタログ」や他社から提供を受けている「リモート・ビュー(AnyClutch Remote)」、「リモート名刺(BizCompass)」など、リモートメール以外のスマートデバイス向けサービスの販売も始めております。

また、光通信グループの携帯販売店にて販売している、当社子会社・株式会社FunFusionを販売元とする「モバイル活用パック」も売上に寄与しております。

上記の結果、リモートメール事業の売上高は395百万円（前年同期比15.4%減）、営業利益は124百万円（前年同期比6.5%減）となりました。

◎ SMS事業

SMS事業はショートメッセージを利用したサービスであり、「らくらくナンバー」、「いけいけナンバー」、「いけいけナンバーAPI」と3つのサービスがあります。当連結会計年度においては、導入企業と同業種への事例紹介や、既存顧客からの紹介などにより新規獲得に努めました。また、導入企業におけるSMS送信数も増加しており、売上に寄与しております。

上記の結果、SMS事業の売上高は9百万円（前年同期比185.4%増）、営業損失18百万円（前年同期営業損失16百万円）となりました。

◎ その他

その他の売上は、主に紙媒体等に記録された情報をコンピュータ入力によりデータ化するデータエントリー事業や過去に発売した家庭用ゲーム機向けパッケージソフトのリピーター受注販売によるものであり、売上高は74百万円（前年同期比436.5%増）、営業損失4百万円（前年同期営業損失10百万円）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高478百万円（前年同期比1.2%減）、営業損失6百万円（前年同期営業損失0百万円）、経常損失8百万円（前年同期経常利益3百万円）、当期純損失27百万円（前年同期当期純損失12百万円）となりました。

② 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、今期の経営実績を踏まえ、各事業で以下の施策を中心に実施することにより、売上高504百万円、営業利益9百万円、経常利益5百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3百万円と予想しております。

◎ リモートメール事業の維持・拡販

契約数の減少による売上高の減少を緩和することを目的に、開発済みのオプションサービスの拡販と機能拡充を伴った高額コースの導入により顧客単価を上げてまいります。また、広告宣伝のさらなる効率化により費用削減を進め、利益を確保してまいります。

◎ SMS事業の拡販

顧客からの紹介による新規顧客の開拓を進めるとともに、顧客の成功事例を同業種の企業へ広告することによりSMS利用形態の多様化を図り、顧客満足度を上げることで送信数を増やし、売上高を上げてまいります。また代理店による販売についても注力し、営業効率を高めてまいります。

◎ 新規サービスの開発・販売

リモートメールで培ったノウハウを基に新たなビジネス向けツールを開発しており、新サービスとして販売を開始しております。こちらも売上に寄与すると見込んでおります。

※予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は689百万円となり、前連結会計年度末に比べ17百万円の減少となりました。その主な要因は、流動資産における現金及び預金の35百万円の減少、売掛金の27百万円の増加と、固定資産におけるソフトウェアの6百万円の減少等であります。

負債につきましては、371百万円となり、前連結会計年度末に比べ8百万円の増加となりました。その主な要因は、流動負債における短期借入金の増加12百万円、買掛金の増加27百万円と、固定負債における長期借入金の減少33百万円等であります。

純資産につきましては、317百万円となり、前連結会計年度末に比べ26百万円の減少となりました。

なお、当期純損失27百万円を計上したことに伴い、自己資本比率は46.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、当連結会計年度期首に比べ37百万円減少し、293百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は20百万円（前連結会計年度は23百万円の収入）となりました。この主な要因は税金等調整前当期純損失の計上27百万円、減価償却費の計上17百万円、売上債権の増加19百万円等の資金増に対し、未払金の減少7百万円、訴訟関連損失の支払5百万円等の資金減によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は10百万円（前連結会計年度は40百万円の支出）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出10百万円、敷金保証金の回収による収入7百万円、定期積立による支出7百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は48百万円（前連結会計年度は81百万円の支出）となりました。この主な要因は、長期借入金の純減額47百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	17.8	39.3	43.5	48.7	46.0
時価ベースの 自己資本比率(%)	44.6	56.2	82.0	74.1	158.1
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	9.8	3.0	4.3	12.7	13.7
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	4.1	11.7	8.4	2.4	2.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務諸表により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を重要な課題として認識しております。配当につきましては、経営基盤の強化と事業展開に備えるための内部留保を鑑みながら、各期の経営成績を考慮し決定することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末利益配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社では当社定款において中間配当を行うことができる旨を定めております。

今後につきましても、将来の事業展開に備えた内部留保とのバランスを図りながら毎期の業績、財務状況等を総合的に勘案しつつ、株主の皆様への利益配分を検討してまいります。

この基本方針に基づき、当連結会計年度に係る配当につきましては、剰余金の状況を考慮し、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

① システム障害や災害について

当社のインターネットサービスは、コンピューターシステムと通信ネットワークに大きく依存しており、システム障害、自然災害、停電等の予期せぬ事由により、その提供を停止せざるを得なくなる状況が起こる可能性があります。当社では、想定される障害に備えた技術的対応を講じている他、24時間体制で監視体制を敷いておりますが、万一かかる事態が発生した場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 「リモートメール（個人版）」への依存について

「リモートメール関連事業」は、当社の主力サービスである「リモートメール（個人版）」の技術とブランド力を活かし、法人向けサービス、他社ブランドによるOEM提供と収益機会を多様化・多角化して展開しておりますが、当社グループの売上高に占める「リモートメール（個人版）」の割合は、約57%と高く、「リモートメール（個人版）」の業績が何らかの理由により悪化した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 移動体通信事業者各社との契約について

当社がリモートメール事業において提供するモバイルコンテンツのほとんどは、移動体通信事業者（「通信キャリア」）各社の公式サービスとして提供しております。公式サービスのメリットは、通信キャリアの審査を経て登録されるため高い社会的信頼性を得られることや、通信キャリアが当社に代わって利用料を徴収するため利用料回収リスクが軽減できること等が挙げられます。しかしながら、当社と通信キャリアとの契約は排他的なものではなく、通信キャリア側の事情により当該契約が更新されない場合もあります。このような場合、当社コンテンツのユーザー数の減少や、通信キャリアが提供する課金手段以外の課金方法の構築を迫られる等、当社はその事業の遂行においても大きな影響を受ける可能性があります。

④ 個人情報の漏洩について

当社グループでは、サービス利用者の携帯端末情報、サービス申込者情報、サポートへのお問合せ情報等、一定の個人情報を蓄積しています。当社グループは、個人情報を保護するために運用面及び技術面で、できる限りの措置を講じております。しかしながら、万一個人情報が何らかの事由で漏洩することにより、これが社会問題化するなど当社の信用の低下を招いた場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 重要事象等について

当社グループは、前連結会計年度において営業損失0百万円及び当連結会計年度において6百万円と継続して営業損失を計上しており、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

しかしながら、当社グループの平成28年3月期の業績予想において、営業利益9百万円を見込んでおり、かつその計画の妥当性において重要な疑義が生じているとは言えないと考えており、今後、当該事象又は状況を解消、改善するための対応策を講じることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失0百万円及び当連結会計年度において6百万円と継続して営業損失を計上しており、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社は当該状況を解消すべく、以下の施策を実施してまいります。

① リモートメール事業の維持・拡販

契約数の減少による売上高の減少を緩和することを目的に、開発済みのオプションサービスの拡販と機能拡充を伴った高額コースの導入により顧客単価を上げてまいります。また、広告宣伝のさらなる効率化により費用削減を進め、利益を確保してまいります。

② SMS事業の拡販

顧客からの紹介による新規顧客の開拓を進めるとともに、顧客の成功事例を同業種の企業へ広告することによりSMS利用形態の多様化を図り、顧客満足度を上げることで送信数を増やし、売上高を上げてまいります。また代理店による販売についても注力し、営業効率を高めてまいります。

③ 新規サービスの開発・販売

リモートメールで培ったノウハウを基に新たなビジネス向けツールを開発しており、新サービスとして販売を開始しております。こちらも売上に寄与すると見込んでおります。

上記の施策により、当社グループの平成28年3月期の業績予想において、営業利益9百万円を見込んでおり、かつその計画の妥当性において重要な疑義が生じているとは言えないと考えており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社2社により構成されており、グループ会社間の連携と連動により、スマートフォンとパソコンを媒体としたインターネットユーザー向けの各種サービス、アプリケーション、コンテンツ及びソフトウェアの企画、制作、開発、配信、販売を主たる業務とする「インターネット附随サービス」を行っております。

当社グループの事業内容とこれらの事業を行う主なグループ会社は以下のとおりであります。

事業区分	事業内容等	主なグループ会社
リモートメール事業	当社の基幹サービスである「リモートメール」の配信事業	当社 株式会社FunFusion
SMS事業	ショートメッセージを利用した販促ツール「らくらくナンバー」を中心とする事業	当社

なお、当連結会計年度中に子会社となりました株式会社e-エントリーは、主にデータエントリー業を営んでおり、上記事業区分に該当しないため記載しておりません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「ともに喜び、ともに幸せ」を経営理念とし、その経営理念のもと、「人の暮らしをより豊かにするツールを提供します」「従業員が喜びを感じられる会社でいます」「関わる人々の喜びを増やします」の3つを経営の基本方針として掲げております。ウェブやメールなどを通じて人の生活をより豊かに便利にするツールを提供しながら、顧客、従業員、取引先、株主、金融機関、地域の人々の喜びをバランスよく継続的に増やしていくことを目標としております。

当社グループは、この基本方針に従い、今後とも時代とユーザーのニーズに的確に応えるサービスを提供することに努め、当社グループの利害関係者に貢献し続けることを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、営業キャッシュ・フローを重要な経営指標と捉えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、変化の激しい業界環境の中で、競合企業に対する競争優位性を保持するべく、顧客のニーズに合致したサービスの企画開発を行うことで、さらなる事業規模の拡大を目指して参ります。また、戦略的資本提携や業務提携の推進により、事業基盤の整備を行っていくことで、当社グループの中長期的な成長と発展を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、変化の激しい業界環境の中で、継続して安定的な利益を確保するために、以下の課題に取り組んでまいります。

当社はリモートメールサービスを主力事業としておりますが、競合企業に対する競争優位性を保持して、ユーザー数の維持拡大が課題となっております。また、そのノウハウと販路を活用して、いかに新たな収益源を作るかも課題と捉えております。

これら課題に取り組むために、人材育成と組織の整備を進めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいこともあり、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	500,434	464,487
売掛金	91,813	119,548
製品	—	35
仕掛品	—	740
貯蔵品	191	142
繰延税金資産	205	805
短期貸付金	120	120
その他	14,524	12,808
貸倒引当金	△999	△1,780
流動資産合計	606,289	596,908
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	18,616	9,959
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,532	△2,579
建物附属設備 (純額)	8,084	7,380
車両運搬具	—	7,103
減価償却累計額及び減損損失累計額	—	△6,829
車両運搬具 (純額)	—	273
工具、器具及び備品	161,495	163,836
減価償却累計額及び減損損失累計額	△135,796	△147,686
工具、器具及び備品 (純額)	25,698	16,149
その他	—	6,514
減価償却累計額及び減損損失累計額	—	△6,405
その他 (純額)	—	108
有形固定資産合計	33,783	23,912
無形固定資産		
ソフトウェア	9,127	2,776
ソフトウェア仮勘定	—	2,495
のれん	—	4,882
その他	—	244
無形固定資産合計	9,127	10,399
投資その他の資産		
投資有価証券	0	6,099
長期貸付金	590	470
長期未収入金	1,117,455	1,020,133
破産更生債権等	218,500	218,685
繰延税金資産	—	173
その他	45,545	45,601
貸倒引当金	△1,324,306	△1,233,342
投資その他の資産合計	57,784	57,821
固定資産合計	100,695	92,133
資産合計	706,984	689,041

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,680	34,850
短期借入金	145,420	157,579
未払金	34,051	25,688
未払法人税等	4,082	3,625
開発契約評価引当金	—	1,250
その他	2,772	10,793
流動負債合計	194,008	233,787
固定負債		
長期借入金	157,280	123,939
退職給付に係る負債	11,671	14,058
固定負債合計	168,951	137,997
負債合計	362,959	371,785
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,242,605	2,242,605
資本剰余金	636,561	636,561
利益剰余金	△2,361,616	△2,389,007
自己株式	△173,525	△173,764
株主資本合計	344,024	316,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	861
その他の包括利益累計額合計	—	861
純資産合計	344,024	317,255
負債純資産合計	706,984	689,041

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	484,574	478,638
売上原価	100,651	137,596
売上総利益	383,922	341,042
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	106,161	67,275
販売促進費	1,007	3,803
支払手数料	83,662	74,119
役員報酬	37,218	43,068
給料及び手当	75,908	68,376
地代家賃	10,262	13,680
退職給付費用	1,509	4,362
貸倒引当金繰入額	1,618	1,453
研究開発費	—	6,734
その他	67,226	64,272
販売費及び一般管理費合計	384,577	347,145
営業損失(△)	△654	△6,103
営業外収益		
受取利息	2,498	488
貸倒引当金戻入額	12,362	5,870
その他	1,976	503
営業外収益合計	16,838	6,862
営業外費用		
支払利息	9,790	7,252
貸倒引当金繰入額	—	185
その他	3,221	1,644
営業外費用合計	13,011	9,083
経常利益又は経常損失(△)	3,171	△8,324
特別利益		
投資有価証券売却益	149	9
偶発損失引当金戻入額	9,000	—
固定資産売却益	—	156
特別利益合計	9,149	165
特別損失		
固定資産除売却損	305	137
減損損失	7,605	5,293
本社移転費用	5,780	—
訴訟関連損失	—	11,000
開発契約評価引当金繰入額	—	1,250
その他	—	1,191
特別損失合計	13,691	18,872
税金等調整前当期純損失(△)	△1,370	△27,031
法人税、住民税及び事業税	1,412	1,133
法人税等調整額	9,270	△773
法人税等合計	10,682	359
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△12,052	△27,390
当期純損失(△)	△12,052	△27,390

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△12,052	△27,390
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金(税引前)	—	861
包括利益	△12,052	△26,529
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△12,052	△26,529
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括 利益累計額 その他有価証 券評価差額金	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	2,242,605	636,561	△2,349,564	△173,464	356,137	—	182	356,319
当期変動額								
当期純損失(△)			△12,052		△12,052			△12,052
自己株式の取得				△60	△60			△60
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							△182	△182
当期変動額合計	—	—	△12,052	△60	△12,113	—	△182	△12,295
当期末残高	2,242,605	636,561	△2,361,616	△173,525	344,024	—	—	344,024

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括 利益累計額 その他有価証 券評価差額金	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	2,242,605	636,561	△2,361,616	△173,525	344,024	—	—	344,024
当期変動額								
当期純損失(△)			△27,390		△27,390			△27,390
自己株式の取得				△239	△239			△239
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						861		861
当期変動額合計			△27,390	△239	△27,630	861		△26,768
当期末残高	2,242,605	636,561	△2,389,007	△173,764	316,394	861	—	317,255

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,370	△27,031
減価償却費	18,617	17,732
のれん償却額	—	542
減損損失	7,605	5,293
訴訟関連損失	—	11,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,948	△4,903
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,580	812
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△9,000	—
開発契約評価引当金の増減額 (△は減少)	—	1,250
長期末収入金の増減額 (△は増加)	19,060	12,043
受取利息及び受取配当金	△2,498	△555
支払利息	9,790	7,252
投資有価証券売却損益 (△は益)	△149	△9
固定資産除売却損益 (△は益)	305	△19
売上債権の増減額 (△は増加)	22,953	△19,184
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△135	△727
前払費用の増減額 (△は増加)	△932	1,438
未収入金の増減額 (△は増加)	△447	506
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,655	24,400
未払金の増減額 (△は減少)	△14,161	△7,224
未払費用の増減額 (△は減少)	△137	△47
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△819	6,251
その他	△2,224	4,057
小計	34,581	32,880
利息及び配当金の受取額	2,302	524
利息の支払額	△11,887	△6,731
訴訟関連損失の支払額	—	△5,000
法人税等の支払額	△1,301	△1,133
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,694	20,539
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,058	△10,705
無形固定資産の取得による支出	△9,836	△5,443
投資有価証券の売却による収入	150	221
投資有価証券の取得による支出	—	△1,900
子会社株式の取得による収入	—	4,269
敷金及び保証金の回収による収入	—	7,997
敷金及び保証金の差入による支出	△10,308	△1,600
貸付金の回収による収入	1,620	3,120
定期積金の払戻による収入	—	1,200
定期積金の預入による支出	△6,000	△7,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,433	△10,340
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△70,000	—
長期借入金の返済による支出	△148,640	△92,840
長期借入れによる収入	137,000	45,000
自己株式の取得による支出	△60	△239
財務活動によるキャッシュ・フロー	△81,700	△48,079
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△98,440	△37,880
現金及び現金同等物の期首残高	429,631	331,191
現金及び現金同等物の期末残高	331,191	293,310

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社が携帯電話やスマートフォン向けサービスの企画開発を行い、子会社である株式会社FunFusionにて、光通信グループの営業ネットワークを活用した当社グループのサービスの販売促進業務を行っております。従って当社グループの事業は、モバイルサービスに関連する事業のみを行っており、経営判断の観点から業績への影響が大きいリモートメール関連事業とSMS事業を他の事業と区分し、「リモートメール事業」、「SMS事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「リモートメール事業」は、当社の主要サービスであるコンシューマ向けリモートメールサービスと、その技術を応用した法人向けサービス及び新サービスなど、リモートメールに関連する事業をまとめております。

「SMS事業」は、新たに取り組んでいるショートメッセージを利用したサービスに関連する事業をまとめております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	リモートメール事業	SMS事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	467,540	3,160	470,701	13,872	484,574
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	467,540	3,160	470,701	13,872	484,574
セグメント利益又は損失(△)	132,984	△16,514	116,470	△10,835	105,635
セグメント資産	113,434	5,778	119,213	2,044	121,257
その他の項目					
減価償却費	15,872	499	16,371	1,369	17,740
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	17,645	5,747	23,393	—	23,393

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にリモートメール以外の他のコンテンツ配信サービスと、過去に発売した家庭用ゲーム機向けパッケージのリピーター受注販売等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社が携帯電話やスマートフォン向けサービスの企画開発を行い、子会社である株式会社FunFusionにて、光通信グループの営業ネットワークを活用した当社グループのサービスの販売促進業務を行っております。従って当社グループの事業は、モバイルサービスに関連する事業のみを行っており、経営判断の観点から業績への影響が大きいリモートメール関連事業とSMS事業を他の事業と区分し、「リモートメール事業」、「SMS事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、子会社である株式会社e-エントリーが提供しているデータエントリー業については、報告セグメントとして分離するほど金額的重要性があるとは言えないため、「その他」の区分に含めております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「リモートメール事業」は、当社の主要サービスであるコンシューマ向けリモートメールサービスと、その技術を応用した法人向けサービス及び新サービスなど、リモートメールに関連する事業をまとめております。

「SMS事業」は、新たに取り組んでいるショートメッセージを利用したサービスに関連する事業をまとめております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	リモートメール事業	SMS事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	395,267	8,940	404,208	74,430	478,638
セグメント間の内部売上高又は振替高	37	80	117	—	117
計	395,305	9,020	404,325	74,430	478,755
セグメント利益又は損失(△)	124,295	△18,182	106,113	△4,676	101,436
セグメント資産	97,770	5,409	103,180	78,612	181,792
その他の項目					
減価償却費	14,132	1,720	15,852	989	16,842
のれんの償却額	—	—	—	524	524
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,436	1,980	5,416	5,425	10,842

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にデータエントリーサービス及びリモートメール以外の他のコンテンツ配信サービスと、過去に発売した家庭用ゲーム機向けパッケージのレポート受注販売等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	470,701	404,208
「その他」の区分の売上高	13,872	74,430
連結財務諸表の売上高	484,574	478,638

(単位：千円)

利益又は損失（△）	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	116,470	106,113
「その他」の区分の損失（△）	△10,835	△4,676
セグメント間取引消去	—	500
全社費用（注）	△106,289	△108,039
連結財務諸表の営業損失（△）	△654	△6,103

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	119,213	103,180
「その他」の区分の資産	2,044	78,612
全社資産（注）	585,727	507,248
連結財務諸表の資産合計	706,984	689,041

(注) 全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）及び報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	16,371	15,852	1,369	989	877	777	18,617	17,619
のれんの償却額	—	—	—	524	—	—	—	524
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	23,393	5,416	—	5,425	12,048	—	35,442	10,842

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産に係るものであります。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載しておりません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載しておりません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	リモートメール事業	SMS事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	1,466	6,138	7,605

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	リモートメール事業	SMS事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	5,293	—	—	5,293

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	リモートメール事業	SMS事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	リモートメール事業	SMS事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	542	—	542
当期末残高	—	—	4,882	—	4,882

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに帰属しない「のれん」の償却に係るものであります。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	131円32銭	121円14銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	344,024千円	317,255千円
普通株式に係る純資産額	344,024千円	317,255千円
普通株式の発行済株式数	2,661,720株	2,661,720株
普通株式の自己株式数	42,018株	42,888株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	2,619,702株	2,618,832株

項目	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
(2) 1株当たり当期純損失金額(△)	△4円60銭	△10円46銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純損失金額(△)	△12,052千円	△27,390千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△)	△12,052千円	△27,390千円
普通株式の期中平均株式数	2,619,848株	2,619,306株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。